

令和2年 2月 20日

舞鶴市議会
議長 上羽 和幸 様

舞鶴市議会新政クラブ議員団
幹事長 今西 克己

会 派 視 察 報 告

この度、会派視察を下記の要領で実施しましたので、報告いたします。

記

1. 参加者氏名

今西 克己（幹事長）、 眞下 隆史（幹事）、 田畑 篤子（幹事）
上野 修身、 水嶋 一明、 仲井 玲子、
野瀬 貴則、 鯛 慶一（初日の周南市のみ参加）

以上8名

2. 視察期間

令和2年 2月 4日（火） ～ 令和2年 2月 6日（木）

3. 調査先及び視察項目

4日 山口県周南市 （水素エネルギーの活用について）
5日 山口県光市 （コミュニティスクールの取組み状況について）
6日 長崎県長崎市 （まちぶらプロジェクトの取組み状況について）

4. 経費

498,150 円

5. 視察の概要

(1) 山口県 周南市 （2月4日 13:30～15:30）

（視察テーマ）

水素エネルギー利活用の取組みについて

場所) 地方卸売市場内水素学習室 → 水素ステーション

対応者) 周南市経済産業部商工振興課 企業活動戦略室主査 市村 直之氏

〃 議会事務局庶務調査担当 梅田 学氏

目的) ・京都府北部で今後展開されるであろう再生可能エネルギーを中心とした構想の中で、水素エネルギーの可能性についても調査が必要と感じている。

来年度から京都府の事業として舞鶴市に水素電池を使用したフォークリフトの配置が検討されており、市としても水素エネルギーについて調査・研究し、未来への可能性を周知することが必要と考えるため、水素エネルギー活用の面で先進地である周南市の状況を把握するものである。

内容)

- ・化学工業地帯である周南市では、特に苛性ソーダ製造工場で副産物として純度の高い水素が大量に発生していることから、民間企業の開発によって利活用の事業が展開されていた。
- ・製造された水素はマーガリンの添加物や、ステンレス加工の研磨、ロケット発射燃料などで利用されているものの、まだまだ量的には活用の余地があり、平成 25 年に周南コンビナートで製造される水素をまちづくりに生かせないか方策の検討がなされた。
- ・平成 25 年に協議会を設立され、基本理念として「水素エネルギーで未来を開く水素先進都市 周南」を掲げ、基本指針・基本目標・施策の展開などを含めた「周南市水素利活用計画」を平成 27 年に策定し、平成 30 年には「周南市水素利活用計画」の目標改定を策定された。
- ・山口県の補助事業として「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」がなされ、
 - ①純水素燃料電池システムの実証
 - ②公道への水素配管市敷設（国内初）
 - ③水素ボイラー搭載型純水素燃料電池システムの実証（世界初）が実施された。
- ・環境省委託事業として「地域連携・低炭素水素技術実証事業（以下①～⑥）」がなされた。
 - ①道の駅ソレーネ周辺における実証内容
 - ②地方卸売市場における実証内容
 - ③100 k w 純水素燃料電池の実証（地方卸売市場）
 - ④100 k w 純水素燃料電池の実証（スポーツジム）
 - ⑤燃料電池自動車（F C V）カーシェアリング
 - ⑥燃料電池フォークリフト（商用）の実証
- ・周南市の事業としては以下①～④の事業がなされた。
 - ①可搬型外部給電器の導入
 - ②普及活動（水素学習室の開設・小中高大学生への啓発・パンフレット配布）
 - ③水素イノベーション創出事業
 - ④平成 29 年～令和元年 各年 水素関連産業創出勉強会
- ・現在、純水素燃料電池システムの燃料電池は、地方卸売市場、徳山動物園、周南地域会場、産業振興センターに設置し活用されており、クリーンエネルギー普及活動としてまた災害時の電源拠点としても期待をされている。
- ・周南市で実用化されている水素燃料の車「燃料電池自動車（F C V）」が市内で 25 台走行しており、市役所と県庁所有の車及び事業者と個人所有の車がある。また「水素電池フォークリフト（商用機）」が 地方卸売市場内で 2 台走行している。
- ・岩谷産業（株）が所有する水素ステーションも訪れ 水素燃料補充設備や水素タンクの説明を受け、実際にフォークリフトへ水素を補給するところも見学することができた。

参考)

- ・周南市は化学工業コンビナート地帯であり、特に苛性ソーダ製造工場で純度の高い水素が元々、副産物として発生している好条件の中で、更に企業努力によって水素の利活用が図られた上で、国や県、そして市が水素エネルギーの利活用に取り組み始めたという

印象を持ったが 地理的な優位性をもとに 企業と市が同じまちづくりの観点で取り組まれることは 地域活性化において大変有効と考える。

- ・市が所有する「FCV車」に乗車したが、スムーズでパワーのある走行と、事故時の爆発火災が軽減される事、電気自動車と同様に煙害の心配が少なく、水素燃料満タン補充後の走行距離が約 600 km と性能的にも優れており、懸念材料である副産物の水の排出も路面に排出しない。これはフォークリフトにおいても同様で、どの現場においても利用が可能であり有効である。
- ・水素エネルギーの持つポテンシャルとクリーンエネルギーの重要性を理解したが、周南市も懸念されているコスト面が最大の課題であり、課題解消の為には国の方針変更が必要と感じた。
- ・今回の視察訪問において 京都府が推進する京都府北部エネルギー政策の一環として舞鶴市内の事業者を選択し、水素燃料電池フォークリフト（商用）の実証がされると聞いていたので、その実証内容や検証を把握することで、私たちもそして舞鶴市も有効性を注視する必要があると考えているので、今回勉強した経験を活かしていく。



(2) 山口県 光市 (2月5日 10:00~11:45)

(視察テーマ)

コミュニティ・スクールについて

場所) 光市教育委員会 2階会議室

対応者) 文部科学省総合教育政策局コミュニティ・スクール推進委員 CSマイスター
木本 育夫 氏

光市教育委員会学校教育課指導主事 藤屋 慎一郎 氏

光市議会事務局調査係長 寺尾 貴志 氏

目的) ・舞鶴市が目指す教育方針「ふるさと舞鶴を愛し、夢に向かって将来を切り拓く子ども」の育成に向け、教育振興大綱を基にした取り組みがなされている。そうした中、少子化が進行し自治体の維持が厳しくなる現状に歯止めをかけるためのツールとして、コミュニティ・スクールの積極的・効果的な推進が必要と考えているため、10年前から実績のある先進地であり、文部省コミュニティ・スクール推進委員CSマイスターの木本 育夫(このもと いくお)氏から 必要性・実績の講義をいただくものである。

内容)

- ・光市の人口は約 51000 人で、小学校 11 校、中学校 5 校であり、小中一貫教育を経て 10 年前からコミュニティ・スクールの取り組みを積極的に取り組んでいる。
- ・教育委員会の役割については、教育委員会内でのチームとして連携・協働体制の強化が大切であり、特に光市では(社会教育担当課と学校教育担当課)の連携を強化すること

で、活躍が期待される地域住民の方々に安心して活動できるよう努めている。

- ・取り組み事例として、光市浅江中学校の「浅江中学校コミュニティ・スクール（あさなえネット）」の組織紹介があり、企画推進委員会・生徒会の企画推進委員会への全教職員や生徒会の参画の仕方・コミュニティ・スクールの部会と校務分掌をセットにした教職員の負担軽減の取り組み・教職員研修部会とプロジェクト部会の連動した取り組み等について詳しく説明していただいた。
- ・具体的に地域との関わりを深める取り組みとして、光市では①心の教育部会 ②学力向上部会 ③体力づくり部会の3つの部会を設置しており、各部会の基本プランの作成、その部会の具体的な活動等を紹介していただいた。
- ・活動の基本プランから発展した取り組み事例の一つとして
 - *地域発！「下校見守り隊」
 - *地域・保護者が集う！「家庭教育学級」
 - *地域と学ぶ！「地域の方の授業参加」
 - *15歳は地域の担い手！「あさなえJr」 の事例紹介を受けた。
- ・地域との関わりから、昔は自然と子供たちだけで経験できたことが、環境の変化により経験できない時代になっており、より多くの経験を子供たちに提供する役割を学校と保護者と地域が協働で行う必要がある。

参考)

- ・今後の社会変化に対応するため、「学び続けられる人の育成」が求められており、これからの社会に求められる能力・知識・技能・基礎対応能力・人間力・社会力は、子どもの世代に培う体験・経験に裏付けされるものであるため、これまで以上の体験教育が必要であると感じた。
- ・学校だけでは取り組みが困難であり、連携して取り組む組織「地域学校共同活動」の推進が効果的であり「愛着を持ち、地域に貢献したい」と考える人財の育成に繋がると考えらる。活動するにあたって「共通の願い」を持って取り組む必要があると感じた。
- ・コミュニティ・スクールの推進には地域住民の協力が必要になる事から、各学校の努力が必要になるものの、負担軽減も図るためにも教育委員会の横連携を強化し、先頭に立って推進されることが 成功のカギであるように感じる。
- ・地域の方と生徒が顔見知りになる事は大きな成果であり、関わった方が負担と感じず、次の取り組みに前向きに取り組みが発展しており、地域に根付いた地域を愛せる子どもの教育になっていると感じた。
- ・地域との関わりの中から 昔では子供たちだけで経験できたことが、社会環境の変化により経験できない時代になっており、より多くの経験を子供達に提供する役割を学校・保護者・地域が協働で行う必要性を強く感じた。



(3) 長崎県 長崎市 (2月6日 9:30~12:00)

(視察テーマ)

まちぶらプロジェクトについて

場所) 長崎市役所会議室 → 中島川寺町かいわい

対応者) 長崎市まちづくり部まちなか事業推進室係長 浦 伸也 氏

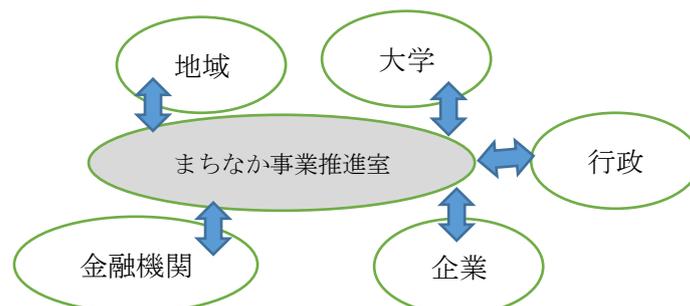
〃 議会事務局局長 北島 寛 氏

〃 総務課 石黒 宏一 氏

目的)・舞鶴市は現在の観光集客増加に伴う好機を生かすため 西舞鶴地区においては城下町の史跡めぐり、また東舞鶴地区においては赤れんがパークや、日本遺産に認定された日本近代化の躍動を体感できるまちを生かした賑わいの創出が期待される所であり、官民協働の取り組みが必要な中で行政として効果的な推進方法とは何かを探るため、先進地である長崎市の取り組み状況を把握するものである。

内容)

- ・観光のまち長崎市では、県と市が共同で取り組む都市再生計画の中で「陸の玄関口」である長崎駅周辺と「海の玄関口」である松が枝周辺の再生整備に伴い、長崎市都市部における観光まちづくりの体系づくりとして、平成25年から10年計画で「まちぶらプロジェクト」を策定した。
- ・まちぶらプロジェクト始動に向けて方向性の検討や準備を経て、下記の3つの視点を策定した。
 - ①エリアを5つに分け 各エリアの特色を活かした魅力づくり。
 - ②『まちなか軸』を基軸として 各エリア間の回遊性を高める環境の整備。
「陸の玄関口」長崎駅周辺や「海の玄関口」松が枝周辺等の 周辺施設との連携軸を整備し「まちなか」への誘導を図る。
 - ③地域によるまちづくり。
まちなか事業推進室を中心に地域・大学・行政(関係所管)・企業・金融機関が連携しまちなか事業推進室から実施者に対し 助言・マッチング・環境づくり等を行う。
- ・行政内に各関係所管のまとめ役として「まちなか事業推進室」を設置し、窓口を一本化することで市民や企業など、それぞれの所管を回る手間を省き、メンバー構成としては土木課(技術職)4名と(建築)1名と事務職2名の計7名で行政の中で横連携を取りながら地域のコーディネーターを活かすようにし、横連携をすることで予算確保にも 目的を伝えやすく無駄のない要求ができています。
- ・実施者として以下の様な構成をしている。



- ・行政の役割として、地域の提案を受ける窓口を作ったり、イベントの賑わいづくり等の初期活動に補助金制度の導入などを行っている。長崎市より「まちぶらプロジェクト認

定書」の交付を受けた団体には、銀行で割引金利制度がある。

- ・民間の意見・提案を基に、各エリアの魅力づくりを行うとともに、各エリアをつなぐ軸を作り、観光集客がめぐる動線を設けるまちづくりに努めている。
- ・行政としては地域力になるまちづくりを目指し、以下の考えで取り組んでいる。
 - *長崎に関わる人は全て仲間である。
 - *出来ることを無理せず楽しく続ける事。
 - *力を合わせることで実現する。
 - *継続できる仕組み（事業モデル）をつくる。

参考)

- ・長崎市では 賑わいづくりの市民団体や店舗の人と金融機関・行政の各所管などとの連携に「まちなか事業推進室」が入ることでストレスなく事業を推進し、観光集客から見てわかりやすく楽しむことができるように、インフラ整備による動線づくりや エリアごとの特色をグレードアップしており、観光集客の目線に立った取り組みだと感じた。
- ・「まちなか事業推進室」が先頭に立ち、市民の意見をしっかりと聞き、各エリアの特色を際立たせる素材を用いたインフラ整備を行うことで、エリアごとの魅力をしっかりと創出しワクワク感を演出されている。
- ・まちづくりの主役は市民の皆さんだが、観光資源を観光ビジネスへとつなぐためにも市内全体のコーディネーターや、マネジメントのできる組織の必要性を感じた。
- ・近年どの自治体も過疎化が進閑散としていく中、賑やかで住みやすい心地よい街にしたい思いは同じであり、いかに早くから先を読み、取り組み計画を実行するかである。
- ・長崎市では行政と指導的な存在の大学・市民・団体・企業・金融機関が連携してまちづくりがなされ、一方的に行政が実行して不足や不満がでることはなく、主体である地域住民の多種多様な意見を仕掛け人である「まちなか事業推進室」が上手く交通整理し、古くからの歴史を観光に活かしながらアイデアを活用できるものへと導く。これこそが今後のまちづくりに必要な事だと感じた。
- ・特に「まちぶらプロジェクト認定書」を受ければ金融機関との割引金利制度が得られる取り組みは、まさに舞鶴市が目指すSDGsそのものであると思う。
- ・舞鶴市の都市計画も、実際にどの程度地域住民の認知を得ているのか、また今後も進む人口減少と高齢化社会が及ぼす影響を踏まえ、行政だけでなく市民一人一人が考え取り組む課題であると考え、行政はその仕掛け人として取り組み、市民と行政が検討する機会を今以上に増やしていく必要があると強く感じた。

